

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月11日

上場会社名 小池酸素工業株式会社
 コード番号 6137 URL <http://www.koikeox.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小池 哲夫
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理部長 (氏名) 横田 修
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

上場取引所 東

TEL 03-3624-3111

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	12,705	—	838	—	791	—	411	—
20年3月期第1四半期	11,793	18.8	1,056	63.6	1,129	65.6	662	80.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	9.72	—
20年3月期第1四半期	15.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
21年3月期第1四半期	55,254	443.86	19,820	156.51	34.0	443.86
20年3月期	54,062	450.09	20,112	160.91	35.3	450.09

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 18,802百万円 20年3月期 19,608百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	10.00	10.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	28,000	7.6	2,400	3.1	2,400	3.6	1,300	11.6	30.69
通期	56,000	4.9	5,000	1.0	4,850	1.4	2,650	0.9	62.55

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社(社名) 除外 一社(社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注)詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他 をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 (注)詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他 をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | |
|----------------------|-------------------------|-------------------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年3月期第1四半期 45,229,332株 | 20年3月期 45,229,332株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年3月期第1四半期 2,867,079株 | 20年3月期 2,864,033株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 21年3月期第1四半期 42,363,848株 | 20年3月期第1四半期 42,378,186株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後のさまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記予想に関する事項は、添付資料の3ページをご参照ください。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題の深刻化による米国景気減速の影響や為替の急激な変動に加え、原油価格の高騰により設備投資や個人消費の伸びが鈍化するなど、景気の減速感がさらに強まっております。

当社グループ（当社及び当社の連結子会社、以下同じ）の主需要先である鉄鋼、造船、建設機械関係などの各業界は、引続き順調に推移しましたが、鉄鉱石や原油等の価格高騰による影響が顕著に現われてきており、厳しい経営環境となっております。

このような環境のもと当社グループは、市場の変化に対応した具体策を実行してまいりましたが、諸資材の急激な価格上昇などにより企業収益が圧迫されました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高127億5百万円（前年同期比7.7%増）、経常利益7億91百万円（同29.9%減）、四半期純利益4億11百万円（同37.9%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

機械装置

機械装置部門においては、4月に大阪で開催された「2008国際ウエルディングショー」で展示・実演した高速・高品質プラズマ切断機「インテグラフ」他、各種プラズマ・レーザー切断機や溶接ポジショナーなどの受注活動を推進しました。また、5月からスタートさせた「グラウンド90キャンペーンパートII」でターゲット製品拡販の全国展開を開始しました。海外営業では、フランスやブラジルなどの造船、建設・農業機械メーカーを日本に招き、プラズマ・レーザー切断機の拡販を図りました。

生産面においては、グローバル最適地生産を推進し、小池酸素(唐山)有限公司は、5月の「第13回北京エッセンショー」に現地生産の4kWレーザー切断機などを出展しました。また、コイケアロンソン(株)では、溶接ポジショナーの生産効率化、レーザー切断機などの現地生産を目的とした工場拡張工事が完了しました。

その結果、売上高は65億61百万円、前年同期比12.2%増となりました。

高圧ガス

工業用ガスにおいては、ガス価格改定を実施するとともに、引続きガスと機械の一体販売による拡販に努めました。

医療ガスにおいては、販売力強化の一環として販売店に対し研修会を実施し、特にMGR（メディカル ガス レプレゼンタティブ）資格制度発足に伴う資格者育成を推進しました。

ガス機器においては、台湾液晶メーカーおよび国内液晶メーカーの新工場を中心にガーディアン（燃焼式排ガス処理装置）の受注促進を図りましたが、実績は低調に推移しました。

その結果、売上高は41億19百万円、前年同期比6.4%増となりました。

溶接機材

溶接機材部門においては、グラインダーモード対応の自動遮光面とノズルへのスパッタ付着防止に大きな効果を発揮するノズルガードの販売を開始しました。また、「グラウンド90キャンペーンパートII」でガス継手と安全器を中心に拡販巡回を全国展開いたしましたが、一般製缶・鉄工所の仕事量が減少しており、4月1日に実施した溶材価格改定後の販売量回復が遅れるなど、需要は減少しました。

その結果、売上高は20億23百万円、前年同期比2.3%減となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は552億54百万円であり、前連結会計年度末に比べ11億91百万円増加しました。その主な要因はたな卸資産の増加額14億4百万円であります。

また、純資産は198億20百万円で、前連結会計年度末に比べ2億91百万円減少しました。これは主に、当第1四半期純利益4億11百万円を計上しましたが、配当金の支払4億23百万円、評価換算差額等の減少2億51百万円があったことによります。

この結果、自己資本比率は34.0%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

国内経済は、原油・原材料価格の高騰から先行き不透明感が増し、企業の収益環境は厳しさを増してきており、当第1四半期連結会計期間の連結経営成績では増収減益となりました。

このような環境のもと、当社グループは一層の合理化を図るとともに、需要が旺盛なアジア地域への販売を積極的に展開した結果、受注状況は堅調に推移しております。

以上を踏まえ、平成21年3月期の連結業績予想につきましては、平成20年5月12日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

③経過勘定科目の算定方法

損益に与える影響が僅少であると判断できるものについては、合理的な算定方法による概算額を計上しております。

④法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関して、課税所得の計算上加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断については、前事業年度末以降に経営環境等、及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前事業年度において使用したタックス・プランニングを利用しております。

なお、重要性の乏しい一部の連結子会社は、四半期財務諸表における税金費用の計算にあたり、税引前四半期純利益に、前年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じて算出する方法によっております。

⑤たな卸資産の評価方法

一部の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関して、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、移動平均法、個別法、総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、移動平均法、個別法、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ1億6百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる損益へ与える影響はありません。

④「リース取引に関する会計基準」の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,564	7,407
受取手形及び売掛金	15,659	16,688
有価証券	74	74
商品	2,086	1,914
製品	2,425	2,773
半製品	1,400	1,315
原材料	2,115	1,459
仕掛品	3,083	2,247
貯蔵品	36	33
その他	1,621	1,423
貸倒引当金	△122	△150
流動資産合計	35,946	35,187
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,399	2,504
機械装置及び運搬具(純額)	1,416	1,264
工具、器具及び備品(純額)	716	819
土地	9,037	9,048
リース資産(純額)	72	—
建設仮勘定	460	273
有形固定資産合計	14,101	13,910
無形固定資産		
のれん	516	549
その他	372	367
無形固定資産合計	888	916
投資その他の資産	4,317	4,047
固定資産合計	19,308	18,875
資産合計	55,254	54,062

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,609	15,377
短期借入金	2,925	2,837
1年内返済予定の長期借入金	1,071	1,215
1年内償還予定の社債	1,100	1,100
未払法人税等	358	1,190
賞与引当金	740	472
役員賞与引当金	61	43
製品保証引当金	24	30
米国年金清算損失引当金	96	109
その他	5,441	3,550
流動負債合計	27,428	25,927
固定負債		
社債	1,500	1,500
長期借入金	2,297	2,504
退職給付引当金	240	230
役員退職慰労引当金	150	472
その他	3,818	3,316
固定負債合計	8,006	8,023
負債合計	35,434	33,950
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,028	4,028
資本剰余金	2,358	2,358
利益剰余金	13,088	13,100
自己株式	△684	△683
株主資本合計	18,790	18,804
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	820	668
土地再評価差額金	△50	△50
為替換算調整勘定	△757	△352
評価・換算差額等合計	12	264
少数株主持分	1,017	1,043
純資産合計	19,820	20,112
負債純資産合計	55,254	54,062

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	12,705
売上原価	9,237
売上総利益	3,467
販売費及び一般管理費	2,628
営業利益	838
営業外収益	
受取利息	9
受取配当金	24
受取賃貸料	22
物品売却益	16
その他	8
営業外収益合計	80
営業外費用	
支払利息	39
賃貸費用	15
為替差損	63
その他	9
営業外費用合計	127
経常利益	791
特別利益	
投資有価証券売却益	16
その他	3
特別利益合計	20
特別損失	
減損損失	17
関係会社株式評価損	2
その他	0
特別損失合計	20
税金等調整前四半期純利益	791
法人税、住民税及び事業税	339
法人税等調整額	△41
法人税等合計	298
少数株主利益	81
四半期純利益	411

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	791
減価償却費	192
減損損失	17
のれん償却額	32
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△24
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	267
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	17
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1
受取利息及び受取配当金	△33
支払利息	39
関係会社株式評価損	2
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△16
固定資産除売却損益 (△は益)	0
売上債権の増減額 (△は増加)	1,996
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,825
仕入債務の増減額 (△は減少)	595
未払消費税等の増減額 (△は減少)	26
その他	658
小計	2,735
利息及び配当金の受取額	33
利息の支払額	△31
法人税等の支払額	△1,181
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,556
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△12
有形固定資産の取得による支出	△467
有形固定資産の売却による収入	2
無形固定資産の取得による支出	△18
投資有価証券の取得による支出	△74
投資有価証券の売却による収入	22
貸付けによる支出	△20
貸付金の回収による収入	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△566
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	134
長期借入金の返済による支出	△350
自己株式の取得による支出	△1
配当金の支払額	△423
少数株主への配当金の支払額	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	△676
現金及び現金同等物に係る換算差額	△168
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	145
現金及び現金同等物の期首残高	7,244
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,389

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

①事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	機械装置 (百万円)	高圧ガス (百万円)	溶接機材 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,561	4,119	2,023	12,705	—	12,705
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,906	3,955	2,004	11,866	—	11,866
営業利益	654	164	19	838	—	838

(注) 当社及び連結子会社の事業の種類別セグメントは、機械装置(中大型工作機、ガス自動切断機、加熱プラズマ、溶接機械等)、高圧ガス(酸素・窒素、溶解アセチレン、アルゴン等)及び溶接機材(溶接棒、電気溶接機、安全保護具等)に区分されます。

会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が機械装置部門で84百万円、高圧ガス部門で4百万円、溶接機材部門で17百万円それぞれ減少しております。

(営業費用の配賦方法の変更)

従来、配賦不能営業費用として「消去又は全社」に含めて表示しておりました親会社の管理部門等に係る費用を、当第1四半期連結会計期間から、セグメント毎の営業利益を適切に表示するため、一定の配賦基準を設けて各事業セグメントに配賦いたしました。

この結果、従来の方法に比べて当第1四半期連結会計期間の営業費用は、機械装置、高圧ガス、溶接機材の各セグメントにおいて、それぞれ1億54百万円、81百万円、38百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

②所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	9,354	1,545	719	1,085	12,705	—	12,705
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,573	61	—	167	1,802	(1,802)	—
計	10,928	1,606	719	1,252	14,507	(1,802)	12,705
営業利益	418	180	74	230	903	(64)	838

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が日本で1億6百万円減少しております。

③海外売上高

		北米及び 中南米	アジア	欧州	その他の 地域	計
当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	I 海外売上高 (百万円)	1,545	2,113	719	28	4,407
	II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	—	12,705
	III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	12.2	16.6	5.7	0.2	34.7

- (注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米及び中南米……米国、カナダ、メキシコ、チリ、ブラジル等
 (2) アジア……韓国、中国、台湾、シンガポール等
 (3) 欧州……オランダ、イタリア、フランス、ベルギー、ロシア等
 (4) その他の地域……オーストラリア、ニュージーランド等
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
 該当事項はありません。

6. その他の情報

生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
機械装置 (百万円)	7,910
高圧ガス (百万円)	89
合計 (百万円)	7,999

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
機械装置	9,053	12,413

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 受注高及び受注残高につきましては、標準機・部品等の金額を含めておりません。
 4. 前連結会計年度末に係る受注残高は、10,089百万円であります。

③販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
機械装置 (百万円)	6,561
高圧ガス (百万円)	4,119
溶接機材 (百万円)	2,023
合計 (百万円)	12,705

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	11,793
II 売上原価	8,455
売上総利益	3,337
III 販売費及び一般管理費	2,281
営業利益	1,056
IV 営業外収益	148
受取利息及び配当金	16
その他	131
V 営業外費用	75
支払利息	34
その他	40
経常利益	1,129
VI 特別利益	51
VII 特別損失	3
税金等調整前四半期純利益	1,176
税金費用	458
少数株主利益	55
四半期純利益	662

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,176
減価償却費	174
貸倒引当金の減少額	△0
賞与引当金の増加額	144
役員賞与引当金の増加額	7
退職給付引当金の減少額	△60
役員退職慰労引当金の減少額	△36
受取利息及び配当金	△16
支払利息	34
固定資産除売却損	3
売上債権の減少額	902
棚卸資産の増加額	△33
その他	196
小計	2,489
利息及び配当金の受取額	16
利息の支払額	△34
法人税等の支払額	△645
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,826
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	20
有形固定資産の取得による支出	△247
有形固定資産の売却による収入	2
無形固定資産の取得による支出	△17
投資有価証券の取得による支出	△2
子会社株式取得による純支出	△156
投資活動によるキャッシュ・フロー	△402

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額(百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増額	1,026
長期借入による収入	△348
自己株式の取得による支出	△8
親会社の配当金支払額	△317
少数株主への配当金支払額	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	333
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	7
V 現金及び現金同等物の増加額	1,764
VI 現金及び現金同等物の期首残高	4,533
VII 現金及び現金同等物期末残高	6,298

(3) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前年同四半期(平成20年3月期第1四半期)

	機械装置 (百万円)	高圧ガス (百万円)	溶接機材 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	5,848	3,872	2,071	11,793	—	11,793
営業費用	4,878	3,638	1,997	10,514	222	10,737
営業利益	969	234	74	1,278	(222)	1,056

- (注) 1. 当社及び連結子会社の事業の種類別セグメントは、機械装置(中大型工作機、ガス自動切断機、加熱プラズマ、溶接機械等)、高圧ガス(酸素・窒素、溶解アセチレン、アルゴン等)及び溶接機材(溶接棒、電気溶接機、安全保護具等)に区分されます。
2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。